

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

国内上場有価証券取引に関する重要事項

<リスク>

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。

<保証金の額または計算方法>

信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

<手数料等>

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円（税込:1,100円）、指値で最大1,500円（税込:1,650円）が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の最大0.1%（税込:0.11%）、指値で約定金額の最大0.15%（税込:0.165%）を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が50万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大180円（税込:198円）が、約定金額50万円超のときは、成行・指値の区分なく最大350円（税込:385円）がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円（税込:2,750円）がかかります。約定金額は現物取引と信用取引を合算します。（非課税口座では「取引毎手数料」のみ選択可能ですのでご注意ください。）単元未満株のインターネット売買手数料は、買付時は無料です。売付時は約定金額に対し0.5%（税込:0.55%）（最低手数料48円（税込:52円））を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の売買手数料は、1注文の約定金額により異なり、2億円超の約定金額のとき最大手数料345,000円（税込:379,500円）がかかります。詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「IFAコースの手数料（<https://info.monex.co.jp/ifa/fee.html>）」をご確認ください。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

国外上場有価証券取引に関する重要事項

国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じることがあります。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（税込:0.275%）（最低手数料45香港ドル（税込:49.5香港ドル）、上限手数料450香港ドル（税込:495香港ドル））の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

米国株式等の委託取引では、約定金額に対し0.45%（税込:0.495%）（ただし、手数料上限20米ドル（税込:22米ドル））の国内取引手数料がかかります。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の取引手数料は、1注文の約定金額により異なり、最大14,000米ドル（税込:15,400米ドル）がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。店頭取引では取引手数料はかかりませんが、取引価格は当社が直近の米国金融商品取引所の終値等をベースとして合理的に算出した基準となる価格に、概ね1.5%（最大5.0%）の値幅を加減して決定いたします。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。なお、円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会



ON NEXT:

19:25-19:55 JST

ハッチのゆるトーク

ホスト： 岡元兵八郎

ゲスト： Akio Shimizu

Anchorman

WORLD MARKETZ

セミナー前の
ゆるトーク

10月21日(木)19:25 - 19:55

口座をお持ちでないお客様も視聴可能！

ハッチの
米国株

ムーケットセミナー

チーフ
外国株コンサルタント
岡元兵八郎





2021年10月21日 (木) 20:00~21:30



1. 米国株マーケット現地レポート
米トレードステーション・グループ デイビッド・ラッセル氏
2. ハッチのマーケット・アップデート

3. MONEX BIG INTERVIEW

クリストファー・スティーヴォ氏
ファイザー (NYSE: PFE)
最高IR責任者兼コーポレート
アフェアーズ担当上級副社長



4. 個別銘柄チェック



ON NEXT:

20:00-21:30 JST

米国株マーケットセミナー *LIVE*

ゲスト 1 : デイビッド・ラッセル氏
TradeStation Group, Inc.

ゲスト 2 : クリストファー・スティーヴォ氏
ファイザー (NYSE: PFE)
最高IR責任者兼コーポレート
アフェアーズ担当上級副社長

国内上場有価証券取引に関する重要事項

<リスク>

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。

<保証金の額または計算方法>

信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

<手数料等>

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円（税込:1,100円）、指値で最大1,500円（税込:1,650円）が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の最大0.1%（税込:0.11%）、指値で約定金額の最大0.15%（税込:0.165%）を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が50万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大180円（税込:198円）が、約定金額50万円超のときは、成行・指値の区分なく最大350円（税込:385円）がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円（税込:2,750円）がかかります。約定金額は現物取引と信用取引を合算します。（非課税口座では「取引毎手数料」のみ選択可能ですのでご注意ください。）単元未満株のインターネット売買手数料は、買付時は無料です。売付時は約定金額に対し0.5%（税込:0.55%）（最低手数料48円（税込:52円））を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の売買手数料は、1注文の約定金額により異なり、2億円超の約定金額のとき最大手数料345,000円（税込:379,500円）がかかります。詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「IFAコースの手数料（<https://info.monex.co.jp/ifa/fee.html>）」をご確認ください。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

国外上場有価証券取引に関する重要事項

国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じることがあります。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（税込:0.275%）（最低手数料45香港ドル（税込:49.5香港ドル）、上限手数料450香港ドル（税込:495香港ドル））の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

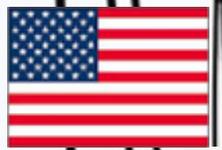
米国株式等の委託取引では、約定金額に対し0.45%（税込:0.495%）（ただし、手数料上限20米ドル（税込:22米ドル））の国内取引手数料がかかります。IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引の取引手数料は、1注文の約定金額により異なり、最大14,000米ドル（税込:15,400米ドル）がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。店頭取引では取引手数料はかかりませんが、取引価格は当社が直近の米国金融商品取引所の終値等をベースとして合理的に算出した基準となる価格に、概ね1.5%（最大5.0%）の値幅を加減して決定いたします。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。なお、円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会



2021年10月 米国株マーケット・セミナー **Live**



2021年10月21日
マネックス証券
チーフ・外国株コンサルタント
岡元兵八郎



2021年10月21日 (木) 20:00~21:30



1. 米国株マーケット現地レポート
米トレードステーション・グループ デイビッド・ラッセル氏
2. ハッチのマーケット・アップデート

3. MONEX BIG INTERVIEW

クリストファー・スティーヴォ氏
ファイザー (NYSE: PFE)
最高IR責任者兼コーポレート
アフェアーズ担当上級副社長



4. 個別銘柄チェック

米トレードステーション・グループ
デビッド・ラッセル氏

David



US MARKET
SEMINAR

1. 米国株マーケット現地レポート

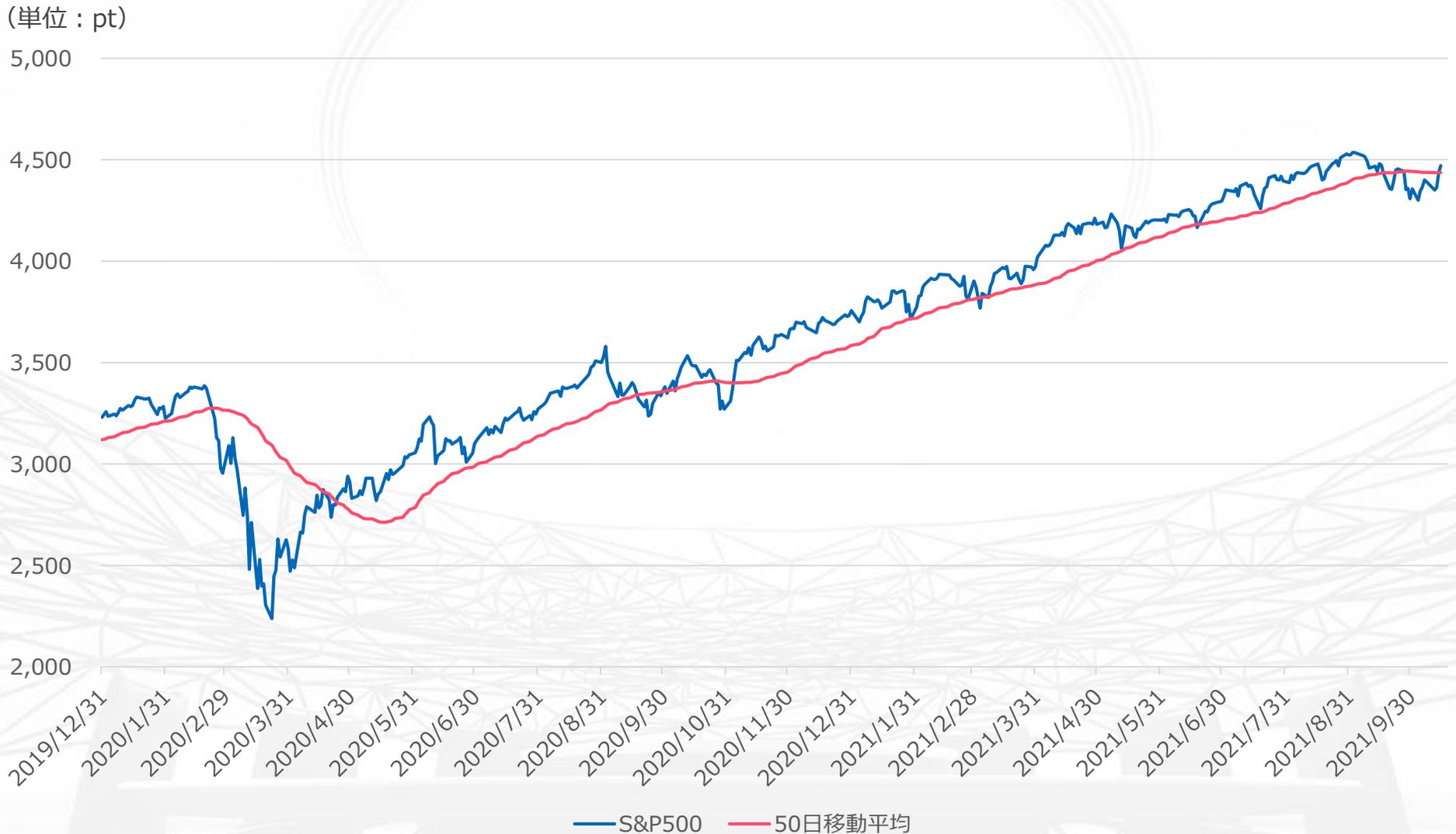


US MARKET
SEMINAR

2. ハッチのマーケット・アップデート

S&P500の推移

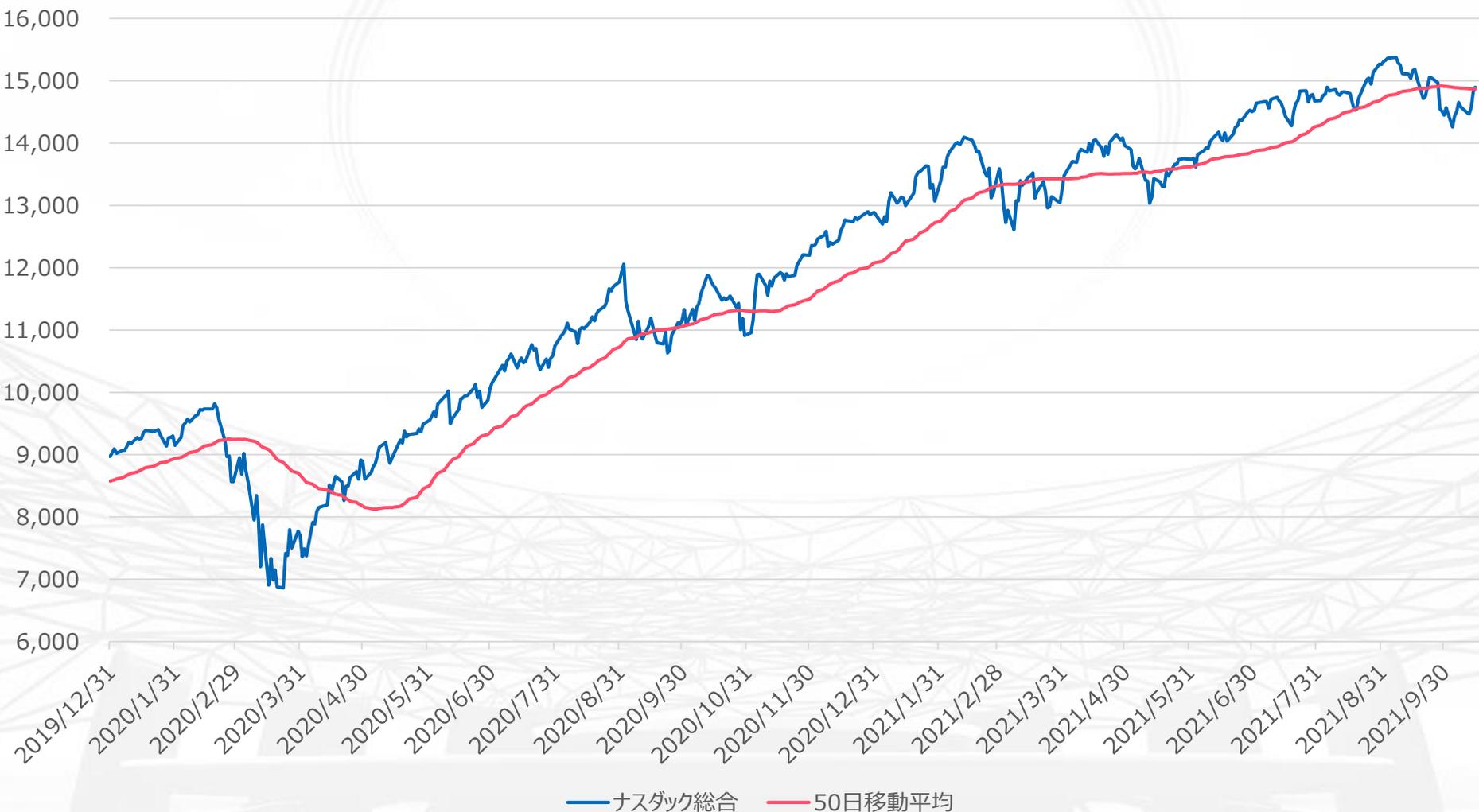
(期間：2019/12/31～2021/10/15)



ナスダック総合の推移

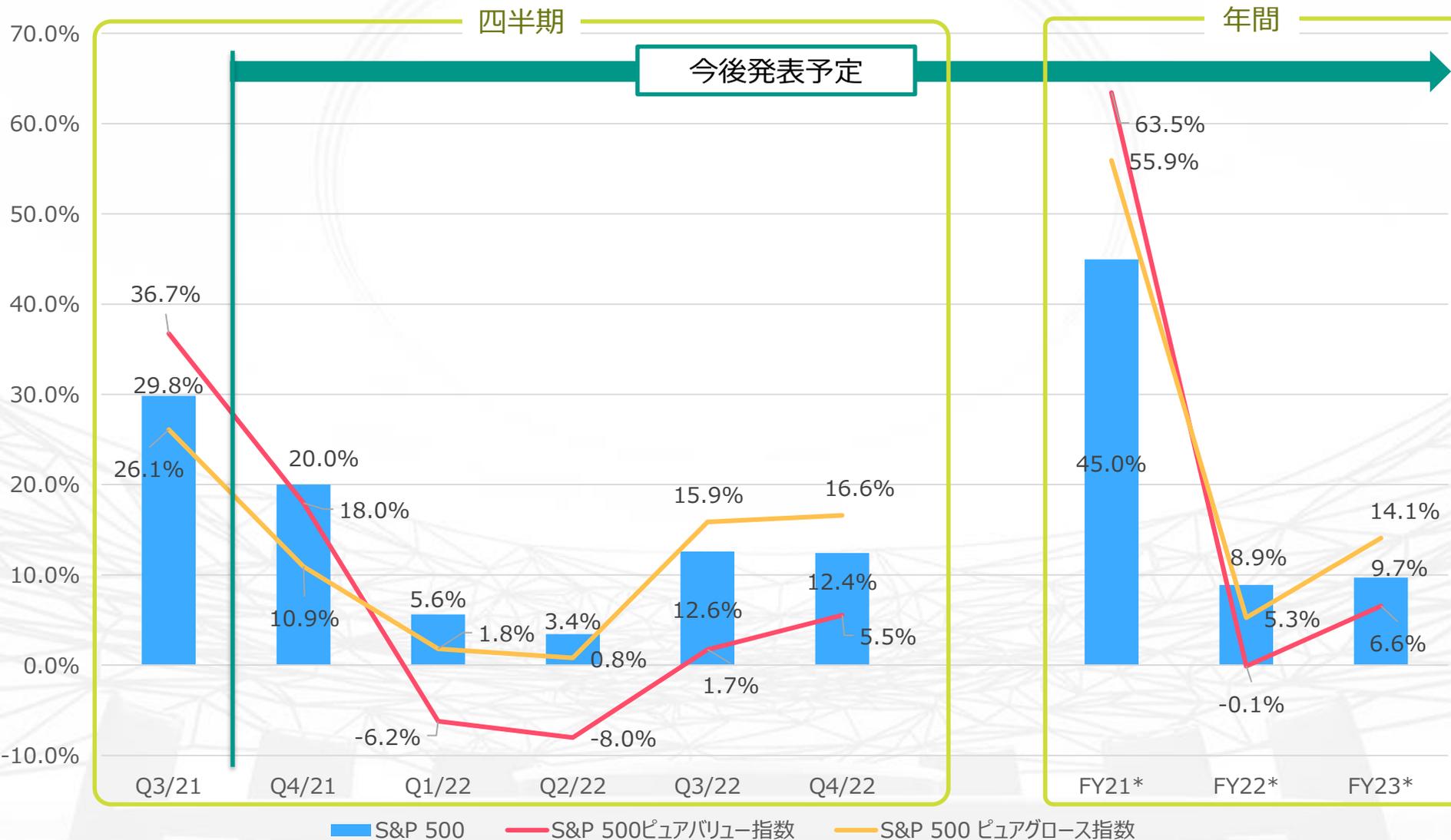
(期間：2019/12/31～2021/10/15)

(単位：pt)



S&P500バリューストック指数とグロース指数 EPS成長率予想

(期間：2021/Q3～2022/Q4および FY2021～2023)



S&P500 EPS成長率の変化

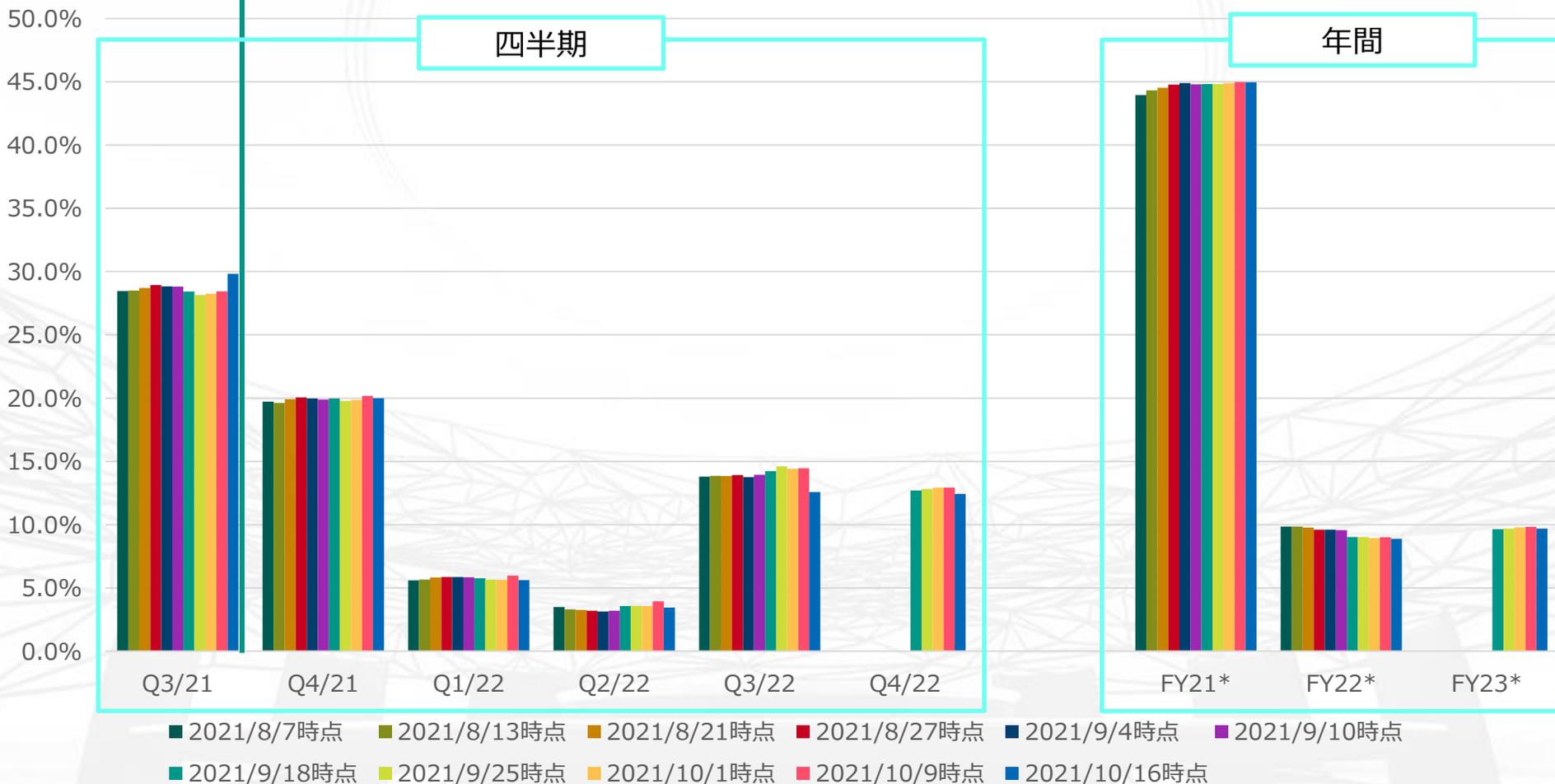
2021年8月以降の推移

(期間：2021/Q3～2022/Q4およびFY2021～2023)

今後発表予定

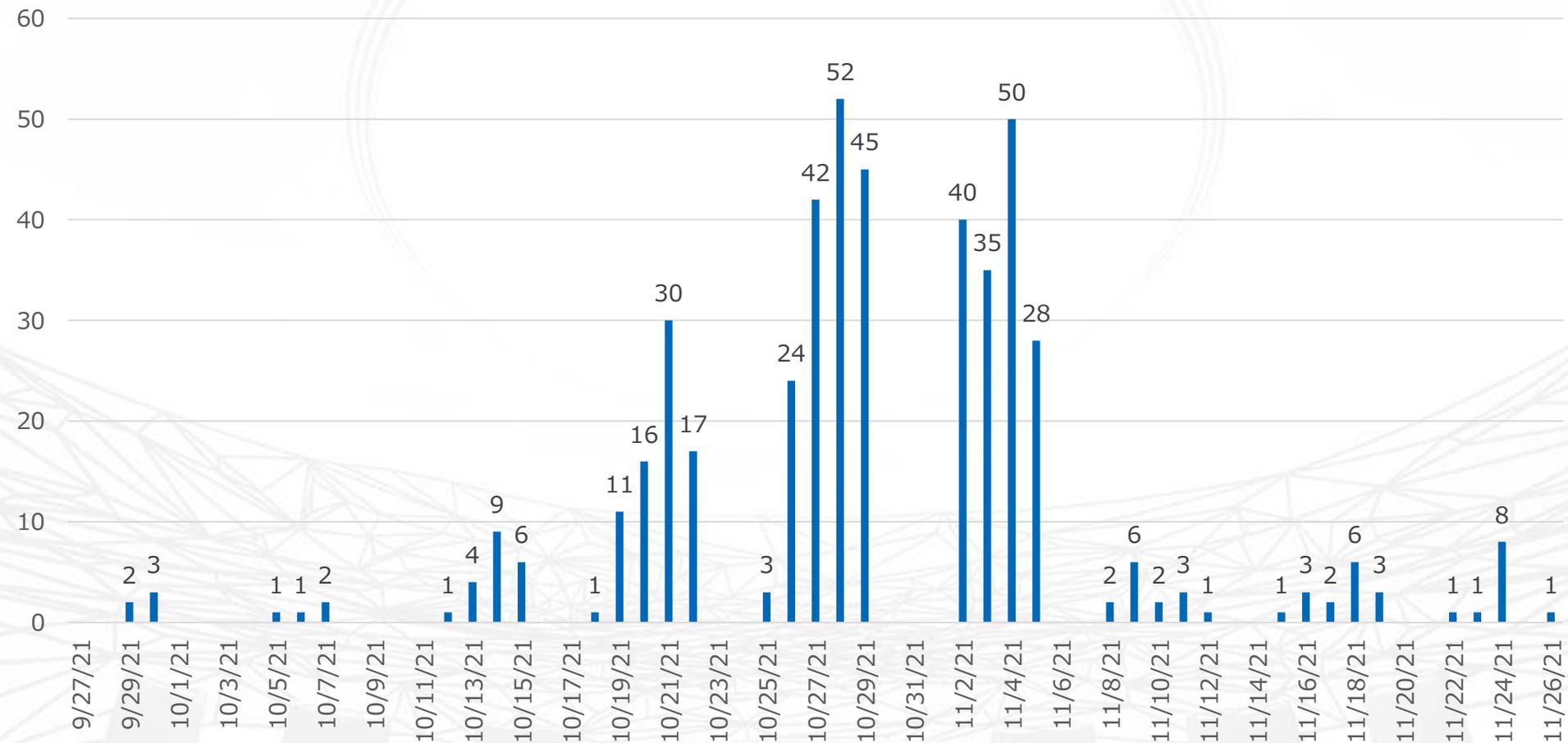
四半期

年間



S&P500 決算カレンダー 2021年 第3四半期

(単位：会社数)



10月1週目	10月2週目	10月3週目	10月4週目	10月5週目	11月1週目	11月2週目	11月3週目	11月4週目
5社	4社	20社	75社	166社	153社	14社	15社	11社

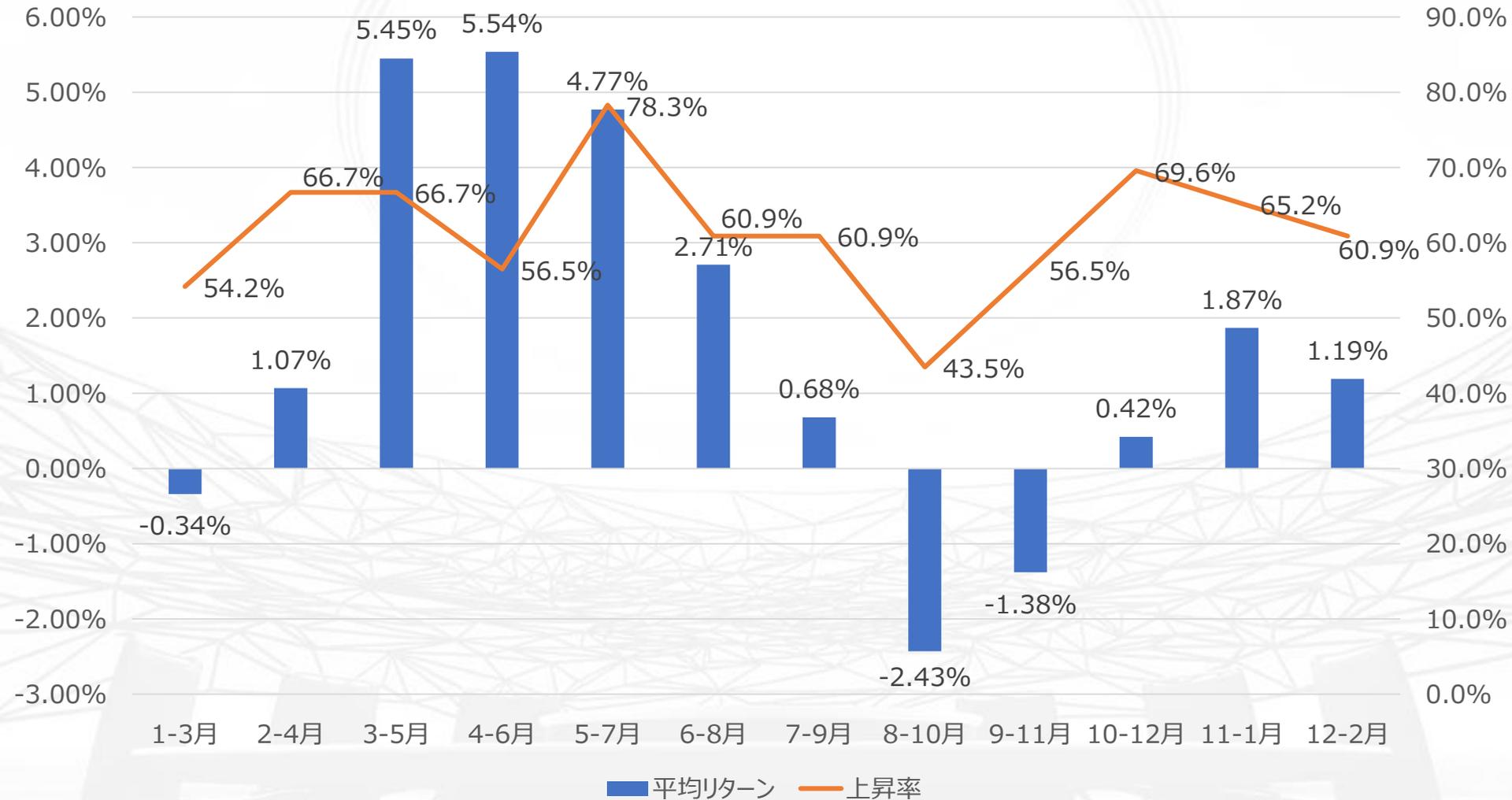
アナリスト評価 S&P500時価総額トップ10銘柄

	ティッカー	会社名	時価総額 (億ドル)	年初来 リターン	目標株価	価格	目標株価 -現在の株価
1	AAPL	アップル	\$23,942	9.7%	\$166.76	\$144.84	15%
2	MSFT	マイクロソフト	\$22,840	37.7%	\$337.04	\$304.21	11%
3	GOOGL	アルファベット	\$18,873	61.3%	\$3,226.84	\$2,827.36	14%
4	AMZN	アマゾン	\$17,265	4.7%	\$4,153.37	\$3,409.02	22%
5	FB	フェイスブック	\$9,156	18.9%	\$417.96	\$324.76	29%
6	TSLA	テスラ	\$8,445	19.5%	\$666.26	\$843.03	-21%
7	BRK/B	バークシャー・ハサウェイ	\$6,433	22.6%	\$325.33	\$284.21	14%
8	NVDA	エヌビディア	\$5,465	67.6%	\$232.39	\$218.62	6%
9	V	ビザ	\$5,075	6.1%	\$280.82	\$230.99	22%
10	JPM	JPモルガン	\$4,979	34.4%	\$176.41	\$166.61	6%
						平均	12%

S&P500 3ヶ月毎のパフォーマンス

大統領就任期間1年目の平均リターン (期間：1929年～現在)

(左軸： S&P500平均リターン、右軸：上昇率)





クリストファー・ステイーヴォ氏
ファイザー (NYSE: PFE)
最高IR責任者兼コーポレート
アフェアーズ担当上級副社長



**US MARKET
SEMINAR**

3. MONEX BIG INTERVIEW



ファイザー (NYSE: PFE) (会社概要)

世界最大級の製薬会社。腫瘍、炎症、心血管疾患、その他の治療分野向けに医薬品、ワクチン、医療機器、消費者向け医療製品を提供。世界125か国で事業を展開、45以上の工場を保有。2020年の売上は419億ドル。

モットーは “Breakthroughs that change patients' lives”
～患者さんの生活を大きく変えるブレイクスルーを生み出す～

(事業構成)

- ◎ バイオファーマシューティカルズ事業部門
- ◎ アップジョン
- ◎ コンシューマー・ヘルスケア

(地域別売上高)

米国 50%以上/新興国 20%/欧州先進国 20%/欧州以外の先進国（日本を含む）10%

ファイザー本社



BNT162b2



BNT162b2 -

BNT162b2は、ファイザーと独ビオンテックによる共同開発され、世界で最初に緊急使用許可が与えられた新型コロナウイルス感染症に対するワクチンのコードネーム。販売名はコミナティ。

米国では、2020年12月に米国食品医薬品局（FDA）により初の緊急使用認可を受ける。

日本では2021年2月14日に特例承認され、2月17日から医療従事者に、4月12日から高齢者の接種が開始された。

FDAによる正式承認は2021年8月23日。

ワクチンの種類は、mRNA。

参考銘柄

- SVBファイナンシャル・グループ (SIVB)
長期成長期待銘柄

「投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします」



US MARKET
SEMINAR

4. 個別銘柄チェック

SVBファイナンシャル・グループ (SIVB)



(長期投資のポイント)

- シリコンバレーに本社をおくシリコン・バレー・バンクの持ち株会社。「イノベーターの為」の銀行業務を行う
- シリコンバレーを中心とするベンチャー企業やテクノロジー業界の成長と共に成長を続ける
- テクノロジー、ヘルスケア関連の投資銀行部門の強化で、さらなる成長を目指す

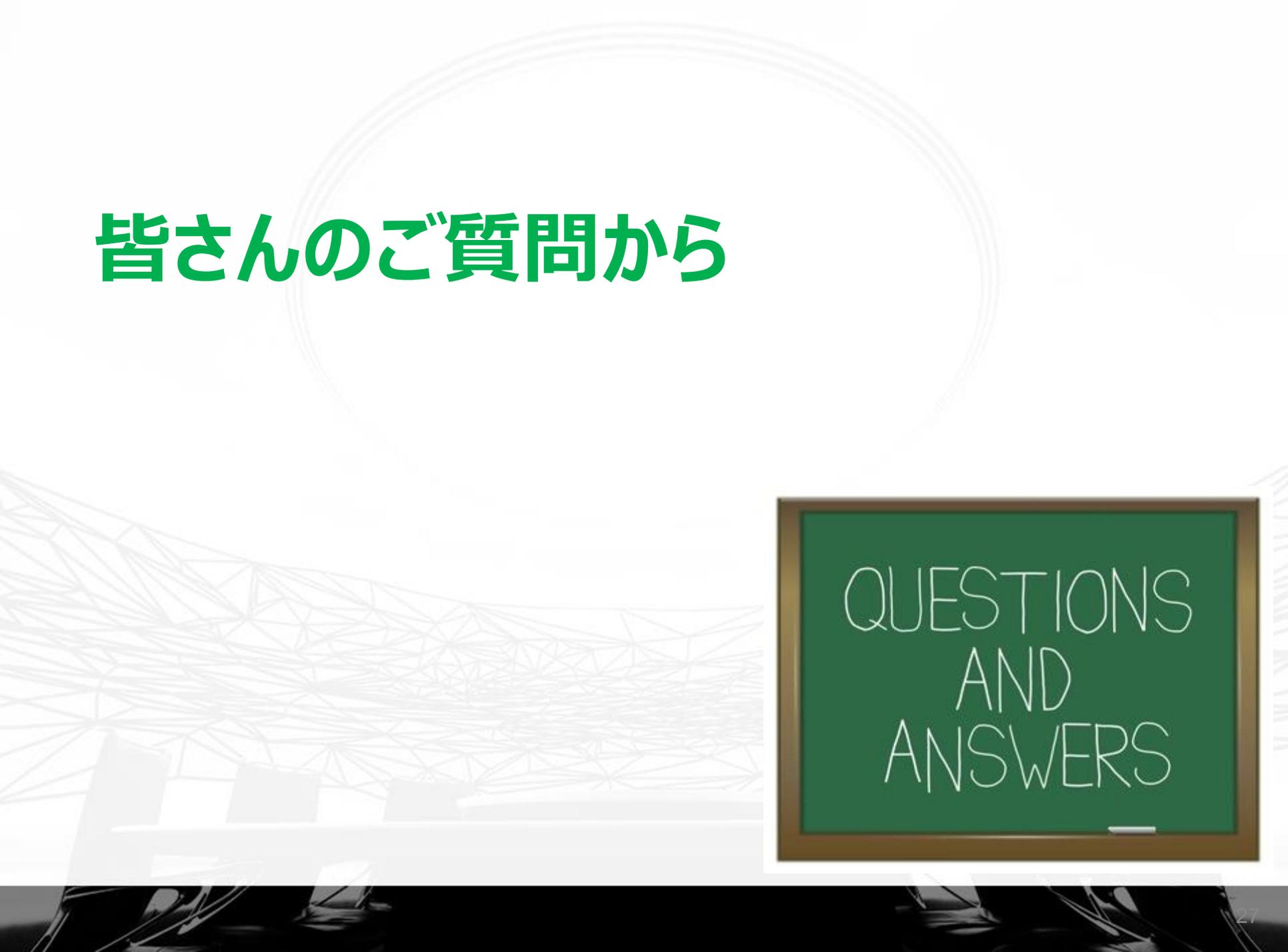
SVBファイナンシャル・グループ (SIVB)



(単位：ドル)



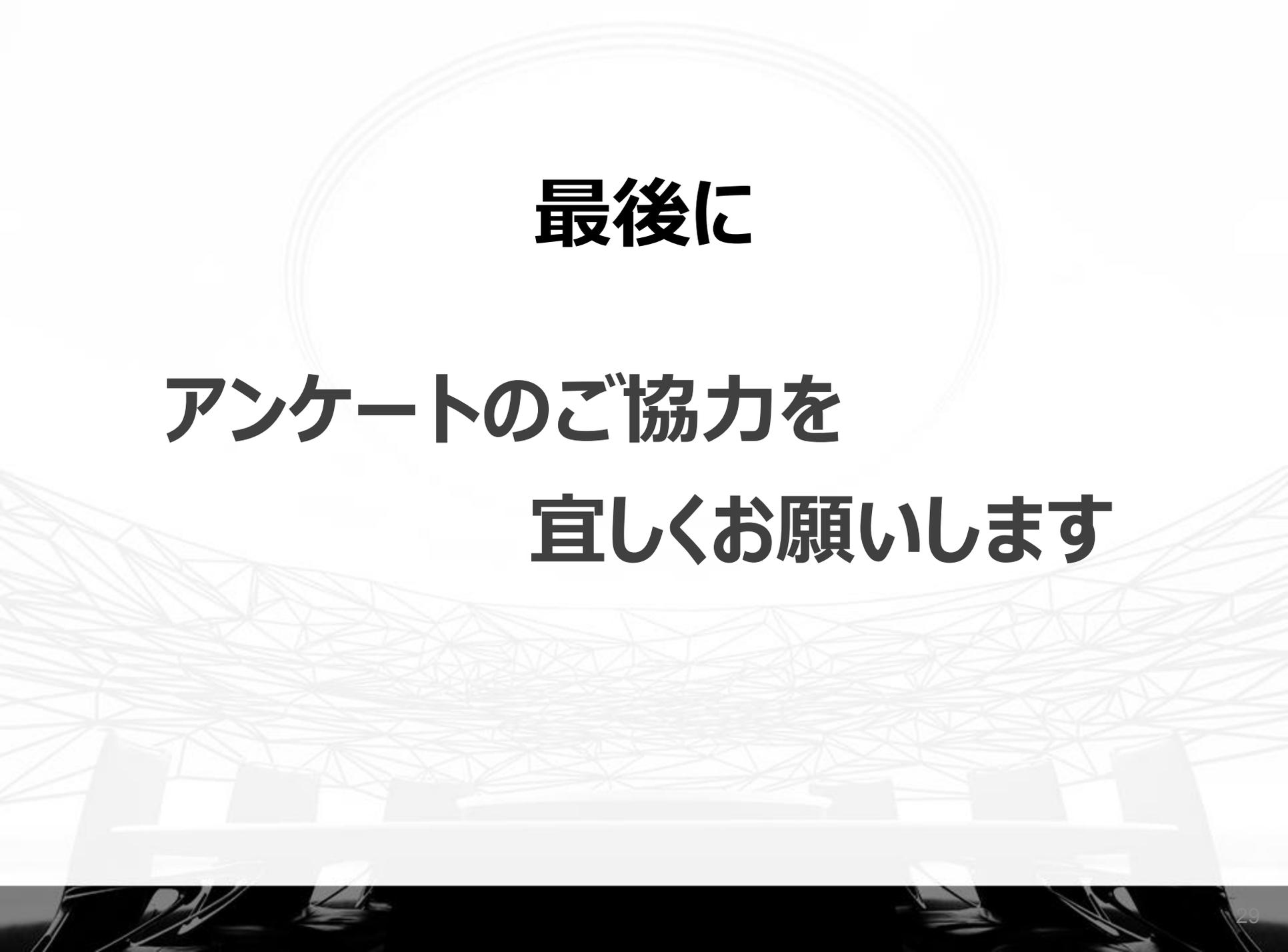
皆さんのご質問から



QUESTIONS
AND
ANSWERS

今晚も長い間
ご清聴ありがとうございました





最後に

アンケートのご協力を

宜しくお願いします

おやすみなさい

